

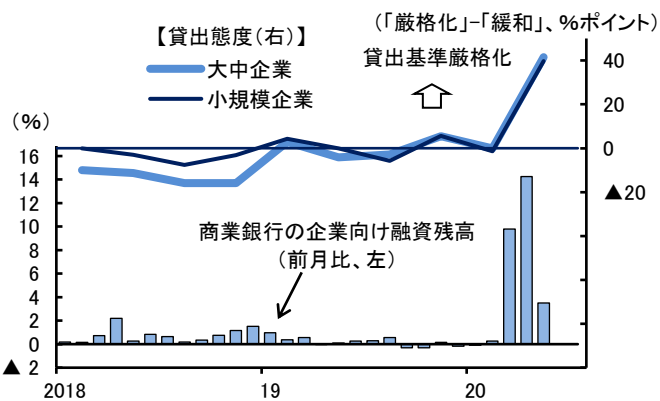
《新型コロナシリーズNo.29》

米国では迅速な政策対応が企業の資金繰り破綻を回避

— ただし、今後はデレバレッジの動きが設備投資などの重石に —

- (1) 米国では、3月後半以降、金融機関の企業向け貸出が急増（図表1）。景気見通しの悪化を映じて、4月調査時点で企業向け貸出態度は厳格化したものの、その後も貸出は増加。同調査によれば、金融機関は新規顧客よりも既存顧客を優先して資金繰り支援に努めた模様。
- (2) 加えて、政府保証付きで市中の金融機関から借入ができる「給与保護プログラム（PPP）」が中小企業の資金調達を下支え。米商工会議所のアンケート調査によれば、3月下旬の調査時点の厳しい経営環境が続けば、中小企業の2割強が2ヵ月以内に倒産に至ると認識（図表2）。その後、4月3日に開始されたPPPの6月上旬までの利用率は8割程度に達していると試算され、多くの中小企業が恩恵を受けたことを示唆（図表3）。
- (3) さらに、FRBの資産購入や信用供与策も直接・間接的に大企業から中小企業までの資金繰りを支援。その一例として、社債市場では3月に投資不適格企業の資金調達が急減したものの、4月以降は回復（図表4）。
- (4) こうした迅速な政策対応により、多くの企業がロックダウン期間中の資金繰り破綻を回避。もっとも今後は、雇用維持などを条件に返済が減免されるPPPを除き、債務返済の局面へ。新型コロナ流行前の時点で企業債務が高水準であったことも相まって、当面はデレバレッジの動きが設備投資などの重石に。

（図表1）企業向け融資残高と金融機関の貸出態度



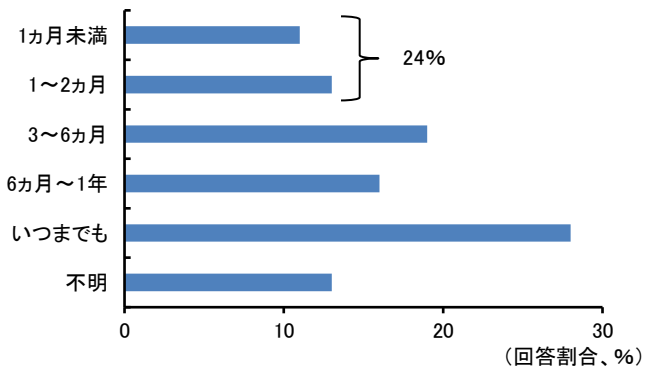
（資料）FRB

（注）直近5月は27日までの週次データの平均。

（年/期・月）

（図表2）中小企業に対するアンケート調査結果

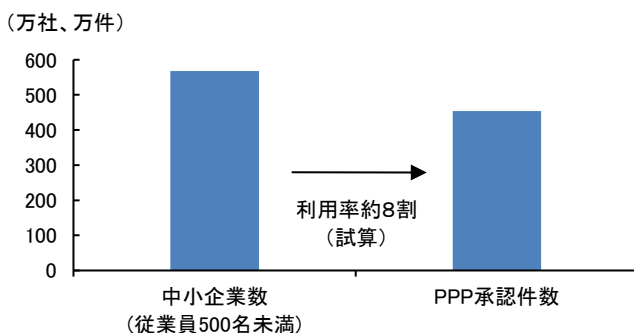
（倒産せずに事業を継続できる期間）



（資料）米商工会議所を基に日本総研作成

（注）3月25～28日の調査時点。

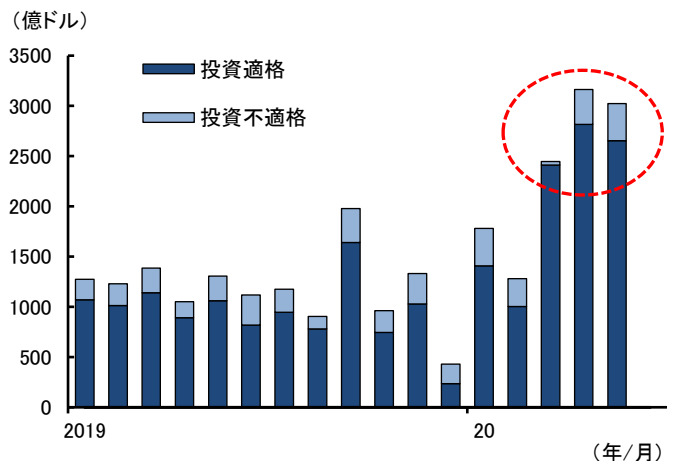
（図表3）米国の中小企業数とPPP承認件数



（資料）SBAを基に日本総研作成

（注）中小企業数は2017年時点。PPP承認件数は6月8日時点。従業員500名以上の中小企業などであっても、PPPによる借入が可能な場合があるものの、ここでの利用率は承認件数を従業員500名未満の中小企業数で除して算出。

（図表4）米国の社債発行額



（資料）SIFMAを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 井上 肇 (inoue.hajime@jri.co.jp, 03-6833-0920)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。